TOPICS

トピックス

CONTENTS

製薬協は一般社団法人へ移行しました
― 変化と挑戦を力に。共創の輪を、もっと大きく。―



P.32

「Girls Meet STEM 夏ツアー」に参画
― 女子中高生が創薬の最前線へ ― P.33

「BioJapan 2026」で日本の創薬エコシステム強化を発信
― 基調講演やブース出展を通じて「共創」を訴求 ― P.34

第81回国連総会サイドイベントを開催
― 強靭で持続可能な保健システムの
構築に向けて議論 ― P.35

「2026年度（第53回）GMP事例研究会」を開催
― 約600名が参加し、品質保証の実効性向上を議論 ―



P.36

2026年度「製薬協コード理解促進月間」を11月に実施
理解から実践へ
― 私たち一人ひとりの行動が信頼をつくる ― P.37

Information

主な活動報告、主な活動予定
（2026年8月1日～2027年1月31日） P.38

製薬協は一般社団法人へ移行しました

― 変化と挑戦を力に。共創の輪を、もっと大きく。―



2026年10月1日、製薬協は任意団体から一般社団法人へ移行しました。1968年の創立以来、「患者参加型医療の実現」を理念に掲げ、革新的な新薬の研究開発を通じて、日本、そして世界の医療の発展に貢献してきました。このたび、新たな組織体制のもとでさらなる発展を目指し、新たな一歩を踏み出します。

新薬を待つ患者さんのために、挑戦を続ける

1つの新薬が生まれるまでには、10年以上の年月を要します。数多くの候補の中から、わずかな可能性を追い続ける、果てしない挑戦の積み重ねです。それでも私たち製薬産業が諦めないのは、その先に、新しい治療を待ち望む患者さんがいるからです。

期待に産業を挙げて応える

我が国の創薬を取り巻く環境は、大きく変化しています。製薬産業は、日本の経済成長をけん引する産業であると同時に、健康・医療安全保障の基盤でもあります。政府は2026年7月に閣議決定した日本成長戦略で、「創薬・先端医療」を重点戦略分野に位置づけました。私たちは、この期待に産業を挙げて応え、患者さんへの新たな価値創出と、日本の持続的な成長の実現に貢献していきます。それが、私たち製薬産業の役割です。

共創の輪を、もっと大きく

その役割を果たすために、製薬協自身も新たな一歩を踏み出していきます。一般社団法人への移行にあわせて事業戦略本部が本格的に始動し、新たな組織体制のもとで活動を展開していきます。これは、変化する社会や医療環境にしなやかに、そして機動力をもって対応し、信頼性と透明性をさらに高めながら、より幅広いステークホルダーとの共創を進めていくための挑戦です。

変化と挑戦を力に。共創の輪を、もっと大きく。製薬協はこれからも、皆さまとともに歩み続けてまいります。

メッセージ動画は
こちらからご覧
いただけます！

「Girls Meet STEM 夏ツアー」に参画

― 女子中高生が創薬の最前線へ ―









2026年7月から8月にかけて、公益財団法人山田進太郎D&I財団が主催する女子中高生向けSTEM体験プログラム「Girls Meet STEM 夏ツアー」に、製薬協会員会社の5社が参画しました。約150名の女子中高生に参加いただき、研究所見学や実験体験、社員との交流などを通じて、創薬やライフサイエンスの魅力に触れていただきました。2026年3月に科学技術館で実施した、製薬協主催による春休み特別企画「くすりはどう生まれる？体験ツアー」をさらに発展させ、今回は各社が独自のプログラムを企画・運営しました。

各社ならではの体験プログラム

それぞれ「将来の創薬人材候補に何を持ち帰ってほしいか」という目的を明確に設定し、特色あるプログラムを実施。研究所や工場の見学で創薬の最前線を体感できる機会を提供した企業もあれば、研究者の仕事やキャリア、働き方を深く知る対話型プログラムに力を入れた企業もありました。

主なプログラム内容

- 塩野義製薬：医薬研究センターや本社の見学、座談会
- 第一三共：研究開発センターの見学、座談会
- 武田薬品工業：湘南研究所の見学、研究者との交流
- 田辺ファーマ：実験体験、ものづくりワークショップ、史料館見学、座談会
- 中外製薬：ラボ見学、実験体験、座談会

業界全体で未来の創薬人材を育成

今回の取り組みは、製薬業界全体で創薬人材の育成を支援する「非競争領域」の活動として実施しました。開催にあたり、製薬協は情報発信支援や座談会運営のノウハウ共有、当日の資材提供等で各社をサポート。各社プログラムには他社からの見学・交流参加もあり、企業の垣根を越えた学び合いの場にもなりました。参加企業からは「今後も継続的に意見交換を行いたい」との声が寄せられ、企業横断的な連携の重要性を改めて認識しました。

未来を担う世代へ創薬の魅力を

製薬協の宮柱明日香会長も、武田薬品工業の湘南研究所で開催したプログラムに参加し、「創薬・ライフサイエンス分野の発展には、多様な人材が活躍できる環境づくりと、次世代を担う若い世代への継続的な働きかけが不可欠です。Girls Meet STEMを通じて、女子中高生の皆さんが科学や医療、そして創薬に興味をもち、自らの将来の可能性を広げるきっかけになれば嬉しく思います」とコメントしています。

製薬協および会員会社は、今後も次世代の創薬人材の育成に貢献してまいります。

本編はこちらから
ご確認ください!

「BioJapan 2026」で日本の創薬エコシステム強化を発信

― 基調講演やブース出展を通じて「共創」を訴求 ―



製薬協の展示ブースにて



基調講演を行う製薬協の宮柱明日香会長



ランチョンセミナーの登壇者とモデレーター

2026年10月7日～9日、パシフィコ横浜で「BioJapan 2026」が開催されました。1986年に始まり、今年で40周年を迎える創薬・バイオテクノロジー分野中心の国際イベントです。製薬協は宮柱明日香会長による基調講演とランチョンセミナーに加え、3日間にわたりブースを出展し、日本の創薬エコシステム強化に向けた「共創」を発信しました。

基調講演で示した3つの課題

初日の基調講演で宮柱会長は、日本の創薬エコシステムの現状と課題を、創薬力、国内製造力、人材基盤の3つの観点から整理しました。日本には優れた研究力や技術力がある一方、実用化への橋渡し機能、バイオ医薬品の製造基盤、人材の確保・育成に課題があるとし、政府の成長戦略と連動した産学官連携の重要性を訴えました。また、製薬協が2026年10月より一般社団法人として本格始動したことにも触れ、業界の枠を越えて多様なステークホルダーをつなぎ、知識や人材、技術を循環させる役割を強化していく考えを示しました。

ドラッグ・ロスを生まない日本へ

10月9日には、「産学官の共創で目指す、ドラッグ・ロスを生まない日本のエコシステム」をテーマにパネルディスカッション形式のランチョンセミナーを開催しました。国立がん研究センターの中村健一氏、厚生労働省の荒木康弘氏、日本貿易振興機構（JETRO）ロンドンの吉村庸子氏、ソワニエールの長南具通氏が登壇し、製薬協の榊原由紀子事業戦略本部長がモデレーターを務めました。日本の治験環境の課題と改善策、海外バイオテック企業の誘致、国内企業との協業の障壁等を採り上げ、ドラッグ・ロスの解消に向けた政策面・事業面の支援について意見を交わしました。

BioJapanを「つながる場」に

展示ブースでは、研究開発委員会、バイオ医薬品委員会、医薬産業政策研究所の活動を紹介するポスターを掲示し、創薬エコシステムへの貢献を国内外の来場者に伝えました。さらにAMED、LINK-J、medU-netと連携し、デジタルスタンプラリー「創薬エコシステムを巡る旅」を実施。多様なプレイヤーがつながって新しいくすりを患者さんへ届ける仕組みを、会場をめぐりながら体感してもらう企画としました。

製薬協は今後も、企業、行政、アカデミア、スタートアップ等、多様な関係者との対話と共創を通じて、日本の創薬エコシステムの強化に取り組んでいきます。

本編はこちらから
ご確認ください!

第81回国連総会
サイドイベントを開催

― 強靭で持続可能な保健システムの構築に向けて議論 ―



2026年9月24日、第81回国連総会（UNGA）ハイレベルウィークの期間中、製薬協は米国・ニューヨークでサイドイベントを開催しました。国際連合日本政府代表部の後援、国際製薬団体連合会（IFPMA）の支援のもと、各国政府や国際機関、民間企業等が参加し、医療イノベーションを人々に届ける方策を議論しました。

保健医療への支出は「未来への投資」

製薬協の眞鍋淳副会長は、保健システムに唯一絶対の解はないとしたうえで、経験や課題を学び合う「ピア・ラーニング」が不可欠だと述べ、保健医療への支出を「持続可能な発展のための投資」と捉え直すよう訴えました。続いて独立行政法人国際協力機構（JICA）米国事務所長の平良靖氏は、「公平な健康アウトカムにつながるかを決めるのは保健システムだ」と指摘。JICAがベトナムで支援してきた検査体制の整備が新型コロナウイルス感染症への対応に活かされた事例を挙げ、平時から備える重要性を強調しました。

持続可能な資金調達と現地生産体制

世界銀行グループ保健局長のモニク・ブレダー氏は、政府開発援助（ODA）資金が縮小する一方で新たな機会も生まれていると指摘。世界銀行は「15億人に質の高い保健サービスを提供する」との新目標のもと、プライマリ・ヘルス・ケアの強化、持続可能な保健財政の確立、現地生産とサプライチェーンの強靭化の3本柱を進めています。タンザニアでは新生児蘇生機器の導入と研修により新生児死亡が50％減少する傾向が示された事例を紹介。民間の技術を公的制度に組み込むことで全国規模に広げられると述べました。

実証事業から持続的な制度へ

ディスカッションでは治療中心から予防・早期介入への転換が求められ、ケニアでは自宅で受ける遠隔医療を、地域の医療施設で医療従事者とともに受けられる形に改めた結果、利用者が2万人を超えた事例が紹介されました。イノベーションは技術起点ではなく患者さんのニーズを起点に設計すべきだとの認識が共有され、短期的な実証事業の繰り返しではなく、政府を初期段階から巻き込み、制度化・予算化まで見据えた設計の重要性が指摘されました。

製薬協は今後も官民連携や国際機関との対話を深め、持続可能な保健システムの共創に貢献してまいります。

本編はこちらから
ご確認ください!

「2026年度（第53回）GMP事例研究会」を開催

― 約600名が参加し、品質保証の実効性向上を議論 ―



事例発表の演者および当日の運営メンバー（製薬協品質委員会GMP部会）

2026年9月25日、製薬協品質委員会は一般財団法人日本医薬情報センター（JAPIC）との共催で「2026年度（第53回）GMP事例研究会」を開催しました。2026年度事業活動の一環として「品質保証の実効性向上に向けた現場力・設備信頼性・デジタル活用の融合」をテーマに掲げ、オンラインセミナー形式で実施し、約600名が参加しました。

高度化する品質保証への要請

近年、医薬品業界を取り巻く環境は大きく変化しており、安定供給体制の強化、品質不適切事案の再発防止、データインテグリティの確保、製造委受託における信頼性構築等、制度面および実務面の両側面において多くの課題が顕在化しています。このような状況において、製造販売業者および製造業者には、リスクに基づいたより高度かつ実効的な品質保証体制の構築が求められています。

薬機法改正と品質確保の最新動向

特別講演では、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）医薬品品質管理部品質管理第一課の樋泉美月氏が「GMPに関する最近の話題―薬機法改正と品質確保に関するPMDAの取組」と題して登壇し、薬機法改正の動向と、品質確保に向けたPMDAの取り組みを紹介しました。

会員会社による3題の事例発表

事例発表の部では、製薬協会員会社の協力により、2026年度のテーマに沿って3題の発表が行われました。第一三共より「バイオ医薬品工場における設備トラブル事例紹介」、日本イーライリリーより「デバイス外観検査自動化への挑戦による品質の均一化」、そして中外製薬より「製薬協GMP部会におけるQuality Cultureプロジェクトの活動紹介 ―Quality Culture（品質に対する考え方）の共有と心理的安全性を軸にした委受託関係の強化―」と題し、いずれも各社の経験や工夫した事例が詳しく説明され、参加者からオンラインで寄せられた複数の質問のうち、代表的なものには講演後に回答がありました。

製薬協品質委員会は、今回の特別講演および事例発表が各社の品質保証レベルの向上に資することを期待するとともに、今後も会員会社とともに医薬品の品質確保に取り組んでいきます。

本編はこちらから
ご確認ください!

2026年度「製薬協コード理解促進月間」を11月に実施

理解から実践へ
― 私たち一人ひとりの行動が信頼をつくる ―



ポスター

製薬協コード・コンプライアンス推進委員会は、2026年度も11月を『コード・オブ・プラクティス「製薬協コード理解促進月間」』とし、業界全体で活動を実施します。今年度のテーマは「理解から実践へ ―私たち一人ひとりの行動が信頼をつくる―」です。2025年度はコード改定を踏まえた理解の浸透に重点を置きましたが、本年度は、その理解を実際の行動につなげ、製薬協コード・オブ・プラクティス（以下、製薬協コード）を日常業務の中で実践・定着させることを目指します。

各社の取り組みの参考に、活動紹介動画を公開

同委員会は、各社での活動企画や社内展開の参考となる具体例を、約8分間の動画にまとめました。動画では、製薬協コードが営業部門だけでなく、研究、開発、メディカル、コーポレート、生産等、すべての部門の役員・従業員を対象としていることを改めて紹介。「コードを知っている」だけでなく、「適切な判断と行動を実践できる」ことの重要性を呼びかけています。

部門ごとの主な事例

- 営業部門：会員会社が主催する講演会等における企業責任と、法令・各種ルールを遵守した適切な運営
- メディカル・研究開発部門：未承認薬や適応外使用に関する情報提供で、誤解を招かないための留意点
- コーポレート部門（広報、投資家向け広報）：プレスリリースや疾患啓発活動等が、一般向けの医療用医薬品広告と受け取られないための注意点
- 生産部門：工場見学等、一般市民との接点における適切なコミュニケーション

職場での対話から「実践宣言」へ

月間中は、職場でのディスカッションを推奨しています。自部門に潜むリスクや課題をメンバー同士で話し合い、その防止策を「実践宣言」としてまとめて共有することで、製薬協コードの遵守を具体的な行動へとつなげていきます。

製薬協コードへの理解を深めるだけでなく、一人ひとりが考え、実践し続けることが、医療関係者や患者さん、そして社会からの信頼につながります。動画を、各社の活動企画や社内展開にぜひご活用ください。

動画はこちらから
ご確認ください!

主な活動報告（2026年8月1日～10月31日）

9/4-5	**第16回 レギュラトリーサイエンス学会学術大会** テーマ:「医療 DX 時代のレギュラトリーサイエンス」	Open in WEB
9/10	**第281回 製薬協総会** 当面する諸問題に関する件	
9/24	**第81回 国連総会（UNGA81）会期中におけるサイドイベント** イベント名:How Do We Build Resilient & Sustainable Health Systems? Perspectives on Health-Finance Collaboration, Innovation and Future Preparedness	Open in WEB
9/25	**2026年度（第53回）GMP事例研究会** テーマ:「品質保証の実効性向上に向けた 現場力・設備信頼性・デジタル活用の融合」	Open in WEB
10/6	**第13回 日台医薬交流会議** 両国の規制のアップデートの共有等	
10/7-9	**BioJapan 2026** 展示・セミナー・パートナリングの3つで構成される バイオビジネスにおけるアジア最大級のパートナリングイベント	
10/8	**BioJapan 2026 主催者セミナー** バイオ医薬品の国内製造基盤の利用促進に向けた課題と展望	
10/15	**第2回 タウンホールミーティング** 正副会長が一堂に会し、製薬協強化プロジェクトや一般社団法人化後の今後のビジョンについてメンバーと意見交換を実施	Open in WEB
10/15	**第5回 製薬協理事会** 当面する諸問題に関する件	
10/21	**製薬協加盟会社、及びビジネスパートナー向け ビジネスパートナーと進めるサプライチェーン脱炭素化に関する説明会** 製薬協加盟会社、及びビジネスパートナーの皆様に対して、ガイドラインが示す業界としてのエンゲージメント方針、及び協働でのGHG排出量の具体的な算定方法について説明	
10/22	**第67回 広報委員会総会** 2026年度活動報告、活動予定	
10/27-28	**第13回 NIKKEI感染症会議** テーマ:「不安定化する世界で日本に求められるものは?」	

主な活動予定（2026年11月1日～2027年1月31日）

11/14-18	**ICHプラハ会合** ICH総会、管理委員会、EWG/IWG定例会議
11/20	**第1回 医薬品評価委員会総会** 変革の時期 ～医薬品開発で世界に貢献し続けるための新体制と行動とは～
11/26	**第25回 製薬協フォーラム** 演題:「社会保障は経済成長のドライブになるのか、足枷となるのか」 講師:慶應義塾大学 商学部 教授　権丈 善一 氏
12/7-8	**CMC Strategy Forum Japan 2026** バイオ医薬品における主にCMC関係のグローバルなシンポジウム